

とちぎ市議会だより

第31号
2017.5.19

夢への一歩!

特集

予算は重要施策に積極投入	2
議員定数 4 人減	4
政務活動費を後払い式に変更	5
自転車条例のご意見募集	5

「子どもの遊び場」用地を取得!	6
21名の議員が市政を質す	8
活動・お知らせ	19

P7に写真の説明

29年度一般会計 632億2000万円

予算
審査

積極的に予算投入

予算の審査って、どんなかんじなの？

議案第1号
29年度
一般会計予算可決 賛成 30
反対 2

みんなの税金が適切に使われる事業計画になっているか、9月の決算審査での反省が生かされているかなど、全議員が4委員会に分かれて審査しました。

質 疑

プレミアム商品券事業補助金

質 市独自に事業を復活させることとした経緯は

答 平成27年度に同事業を実施した結果として、消費を喚起する一定の効果があつたと認識している。

また、実施主体である商工経済団体連絡協議会からの要望もあつた。

質 事業の規模は

答 現時点では1万円の商品券1万5000冊の発行を想定している。商品券販売額の10%のプレミアム分1500万円と事務費500万円を補助したい。

空き家対策事業費

質 空き家解体費補助金の実績は

答 2月末現在で約90件の申請があつた。

質 空き家の活用による対策は

答 本市は蔵の街ということもあり、建築年度の古い建物が多い。街並みに合った景観を維持するためにも古い家を手入れし、長く使ってもらいたくために、空き家バンクの利用も勧めている。同バンクの利用状況は全国でも上位にある。

コミュニティFM事業費

質 29年度の事業予定は

答 昨年、市内の難聴地域を把握するための調査を実施し、主に市北西部山間地域や大平地域の南部から藤岡地域の平坦地などで電波の入りにくいことが確認できたので、それらを解消するための設計業務や放送設備の整備工事を予定している。

ふれあいバス運行事業費

質 主な見直し点は

答 利用者からの希望が多かったとちぎメディカルセンターしもつがへの乗り入れを、2路線増やし、9路線とした。



子育て支援施設子どもの遊び場整備事業費

質 どのような施設の整備を予定しているのか

答 遊戯室、子育て相談室、図書室などの整備を考えている。

討 論

反対

本予算案は、国民健康保険特別会計繰出金の大幅減、生活保護のケースワーカーの不足、学校給食費の値上げ、規制緩和による保育の質の低下、ほかにも、臨時保育士の賃金が依然として低いことやマイナンバー制度は不要であることなど、多くの問題がある。

格差が拡大し貧困が広がる中、この予算案では、市民の命と暮らしを守るための対策が不十分である。

賛成

借金の残高を減らすなど、予算編成において、財政健全化への配慮がされている。

また、新規事業を中心に見てみると、「蔵の街やどかりの家」に続く新たな宿泊体験施設の整備、県内初の消防基金創設、屋内型の子どもの遊戯施設の整備、全世代に対応する包括的な福祉支援体制の構築、全小中学校での学校運営協議会制度導入、各中学校区を単位とした小中一貫教育のスタート、パリで開催される「ジャパン・エキスポ」への「とちぎ」の参加など、厳しい財政状況の中でメリハリのある予算になっている。

予算規模 2年連続で縮小

重要施策には

平成22年の合併以降、予算規模は拡大してきましたが、28年度に縮小に転じ、続く29年度も、小中学校校舎等整備事業などの大型事業が一段落したことにより、前年度より縮小しました。

市長からは、「人口減少対策や地方創生、防災・減災のための施策や将来の発展に向けた施策など、予算を投入すべき分野には積極的に投入した。」と説明があり、これを受けて、議会では適切な予算編成となっているかどうか審査をしました。

29年度新規事業の一部を紹介

三県境整備事業費

664万8千円



誘導案内看板作成など

子育て支援施設

子どもの遊び場整備事業費

1,834万6千円



子どもの遊び場の基本計画を策定

路上喫煙防止対策事業費

26万5千円



マナー向上のための啓発活動など

「何とかしたい農」からはじまる事業費

100万円



不要となった農機具等を登録する「農業機械施設バンク」を推進

ビジネスプランコンテスト事業費

300万円



新規性・独自性のあるビジネスプランを表彰し、創業支援を行う

「本物の出会い 栃木」デスティネーションキャンペーン誘客促進事業費

448万円



平成29～31年栃木県で実施される春の大型キャンペーンに向けた取組

「みんなでつくる」観光動画コンテスト事業費

150万円



市内の観光資源を撮影した短編動画を募集し、グランプリを選定

生活道路舗装補修事業費

2億円



生活道路の舗装補修工事を進める

巴波川市街地雨水排水対策事業費

1,800万円

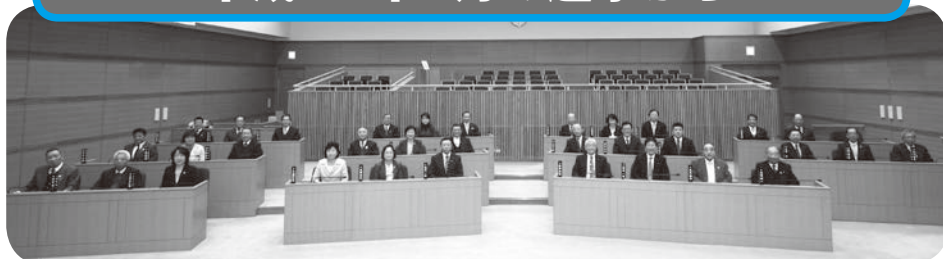


大雨時の浸水被害を軽減するための雨水排水対策全体計画を策定

定数4人減 34人 → 30人

議員 定数

平成30年4月の選挙から



議員案第2号
議員定数条例の
一部改正

可決 賛成31
反対 1

市議会では、次の選挙に向けて、議員定数を何人にすべきか、議員10人で構成する議員定数検討委員会で議論を深めてきました。

その結果を受け、3月定例会において、定数を30人とする条例改正案を提案し、賛成多数で可決しました。

議員の人数はどのくらい減ったの？

合併前と比べると、88人から30人に、58人減少することとなります。

合併前		1市3町合併時 (H22.3)		西方町合併時 (H23.10)		岩舟町合併時 (H26.4)		次期選挙時 (H30.4)
88人		31人		34人		34人		30人
旧栃木市	20人	栃木地域	15人	栃木地域	15人	栃木地域	} 30人	次からは 選挙区なし オールとちぎ だよ！
旧大平町	16人	大平地域	7人	大平地域	7人	大平地域		
旧藤岡町	14人	藤岡地域	5人	藤岡地域	5人	藤岡地域		
旧都賀町	14人	都賀地域	4人	都賀地域	4人	都賀地域		
旧西方町	10人	→		西方地域	3人	西方地域		
旧岩舟町	14人			→		岩舟地域	4人	

どんな検討がされたの？

Q 将来の人口推計は？

A 平成2年の174,717人をピークに減少中。今後10年で15万人を割ると予想されている。

Q 市の財政見通しは？

A 税収などの減少が予想され、10年後には歳入が15%減少すると見込まれている。

Q 類似都市の定数は？

A 人口・面積が同じくらいで平成の合併を経ている都市の議員定数の平均は約30人。

Q 類似都市の常任委員会の数は？

A 栃木市と同じ4委員会。議論を深めるには1委員会当たり7人から8人は必要か。

Q 県内のほかの市と比べてみると？

A 宇都宮市の45人に次いで2番目に多い。人口規模の近い小山市は30人、足利市は24人。

市民からの意見は？

議会報告会で直接市民の皆さまと意見を交換したほか、市民会議の委員の方々からもさまざまな意見をいただきました。

市の財源を確保するために、30人よりもっと削減したほうが良い。

議員が減ったら地域の声が市政に届かなくなるんじゃないか。

定数が減ることになっても、審査は低調にならないようにしなくては。

定数は4人削減いたしますが、議員一人一人が資質の向上に努め、議会全体の議会力を高めるとともに、議会報告会等を更に発展させて皆さまの声を市政にお届けできるよう努力していきます。

後払い式に変更 ～県内初～

政務活動費

議員案第1号
政務活動費交付
条例の一部改正

可決 全会一致

全国的に不適切な支出が多数発覚し、問題となっている政務活動費について、議会改革検討委員会において、その原因を検証し、改善策について、検討協議を行いました。

その結果、政務活動費の見直しについて、次のとおり決定しました。

◆交付(支給)方法の見直し

平成29年度交付分から「完全後払い式」に変更しました。

◆透明度・公開度を高める取り組み

・平成29年度交付分の収支報告書類(領収書等含む全ての関係書類)を、平成30年度から、ホームページで公開します。

・議会独自の閲覧制度導入により、過去5年分の収支

報告書等が、議会事務局ですぐに閲覧できます。

◆使途基準の見直し

市民目線に立ち、項目ごとに出支の判断指針を見直し、具体的な使途基準について定めたマニュアルを改訂しました。

★後払い式とは？

政務活動に要する経費を、議員がいったん立て替えて支払い、支出のあった月の翌月以降に、領収書等を添付のうえ、市に申請・請求し、交付を受けるものです。



★交付(支給)方法等の変更概要★

	変更前	変更後
交付方法	前払い式	後払い式
交付申請	年度当初1回	1回または複数回 (支出のあった月の翌月以降)
交付決定	年度当初1回	1回または複数回 (申請の都度)
交付請求	半期ごと	1回または複数回 (決定の都度)
交付時期	4月・10月	1回または複数回 (請求の都度)



ご意見を募集します！

自転車条例

自転車は身近な交通手段として、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の皆さまが利用しています。経済的かつ健康的であり、環境にも配慮した交通手段でもあります。

しかし、気軽に乗ることができ一方で交通ルールが十分認識されておらず、運転マナーの向上が課題となっています。

議会では、自転車を安全に利用していただき、安全安心な交通環境づくりを推進していくために、自転車の安全な利用に関する条例の策定作業を進めています。このたび素案をとりまとめましたので、皆さまのご意見をお寄せください。

◆対象

・市内在住、在勤、在学の方
・市内に事業所等を有する法人、個人等

・市税の納税義務を有する方
・その他本件に利害関係のある方

◆閲覧期間

5月19日(金)～6月19日(月)

◆閲覧場所

議会事務局、市政情報センター(本庁舎4階)、各総合支所地域づくり推進課、大宮・皆川・吹上・寺尾・国府公民館、議会ホームページ

◆提出方法

閲覧場所にある提出用紙(議会ホームページからダウンロード可)に必要な事項を記入のうえ、次のいずれかの方法で提出。

6月19日(月) 必着

○窓口 議会事務局(本庁舎4階)、各総合支所地域づくり推進課、大宮・皆川・吹上・寺尾・国府公民館(平日8時30分～17時15分)

○郵送 〒328-8686 (住所不要) 栃木市役所議会事務局あて

○FAX (21) 2688

○Eメール gikai02@city.tochigi.jp

◆提出されたご意見は後日公表します。(住所・氏名等(非公表)なお、ご意見に対する個別回答はしませんのでご了承ください。

3月定例会で決まったこと

(主な議案)

特集ページで取り上げたもののほか、3月定例会で審査した主な議案等についてお知らせします。

各議案の詳細については、市議会ホームページの議案書をご覧ください。下記のQRコードをご利用になると、簡単にアクセスできます。



祝町の土地・建物を取得

議案第43号
財産の交換

可決 全会一致

議案の概要

市が所有する大平町川連・牛久地内の土地と、とちぎメディカルセンター(TMC)が所有する祝町地内の土地・建物を交換するというものです。

市は、中心市街地のまちづくりを推し進め、さらなる魅力と交流の場を創り出すために、取得した土地・建物を使って、子育て支援施設などの遊び場を整備する計画です。

【市からTMCへ】

・土地(大平町川連・牛久)

1万2276.46㎡

【TMCから市へ】

・土地(祝町) 5589.09㎡
・建物(祝町) 3567.60㎡

質 疑

質 それぞれの財産の価値は

答 大平町川連及び牛久地内のとちぎメディカルセンターしもつが用地は土地価格に造成工事費等を加えて1億2993万266円。

祝町地内の旧下都賀総合病院跡地の鑑定額は土地建物の価格から一部建物の解体費用を差し引いた金額として1億3400万円である。

質 旧下都賀総合病院跡地にある建物の耐震性は

答 昭和48年新築と平成3年増築の建物がある。

昭和48年の建物は解体する予定だが、平成3年の建物は活用していきたい。

また、平成29年度に再度建物の調査を行いたいと考えている。

このような方を 名誉市民に

議案第19号
名誉市民条例の制定

可決 全会一致

議案の概要

社会の進展や文化の興隆に貢献した方の功績をたたえ、広く世間に知らせるために条例を制定するものです。

名誉市民の対象となるのは、市民または市に縁の深い方で、産業、経済、保健、医療、福祉、学術、技芸、スポーツその他の分野において、社会の進展または文化の興隆に多大の貢献をし、その功績が絶大で、郷土の誇りとして市民から深く尊敬されている方とされています。

また、名誉市民は、あらかじめ栃木市名誉市民選考委員会の意見を聴き、議会の同意を得て選定することとされています。

なお、合併前の旧市町の条例に基づいて名誉市(町)民となった方については、現在の栃木市の名誉市民として引き継がれます。

質 疑

質 どのような分野で貢献した方を名誉市民とするのか第2条に規定されているが、当初の案にあった「政治、行政」の文字を削って、代わりに「保健、医療、福祉、スポーツ」を加えたのはなぜか

答 「政治、行政」といった分野がどのようなものを指すのか分かりにくいいため、保健、医療、福祉、スポーツと具体的な表現に言い換えた。

質 政治家を否定することになるのではないのか

答 政治家を否定するものではないし、政治家が名誉市民の対象にならないということでもない。



本会議の表決前に、他の議員の賛同を得るために、討論が行われた議案名と発言した議員名は次のとおりです。(◇=賛成 ◆=反対)

- ・ 議案第1号 ◇大谷好一議員 ◆白石幹男議員
・ 議案第2号 ◇大谷好一議員 ◆白石幹男議員

- ・ 議案第3号 ◇大谷好一議員 ◆白石幹男議員
・ 議員案第2号 ◆白石幹男議員

議案等の審議結果

3月定例会では、議案53件、議員案2件、陳情1件が審査され、そのうち、全会一致は50件、賛否が分かれた議案等は6件でした。

賛否が分かれた議案等の各議員の賛否は以下のとおりです。

○=賛成 ●=反対

議案番号		議案名	採決結果	大谷好一(誠心)	茂呂健市(栃木新風会)	青木一男(大樹)	針谷育造(栃木新風会)	坂東一敏(誠心)	広瀬昌子(大樹)	小久保かおる(公明党議員会)	古沢ちい子(公明党議員会)	松本喜一(無会派)	渡辺照明(誠心)	白石幹男(無会派)	関口孫一郎(黎明)	氏家晃(新生クラブ)	平池紘士(黎明)	針谷正夫(黎明)	大出三夫(黎明)	大阿久岩人(新生クラブ)	大川秀子(黎明)	長芳孝(黎明)	千葉正弘(大樹)	入野登志子(公明党議員会)	天谷浩明(誠心)	広瀬義明(大樹)	福富善明(大樹)	大武真一(無会派)	海老原恵子(無会派)	永田武志(黎明)	岡賢治(大樹)	小堀良江(新生クラブ)	梅澤米満(栃木新風会)	中島克訓(新生クラブ)	高岩義祐(栃木新風会)	福田裕司(無会派)	
議案	1号	平成29年度一般会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	2号	平成29年度国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決には加わらない	○	○	○	○	○	○
	3号	平成29年度後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●		○	○	○	○	○	○
	51号	平成28年度一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	●	●	○	●	○	○	-	-	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		●	○	○	-	○	○
議員案	2号	議員定数条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長のため採決には加わらない	○	○	○	○	○	○	○
陳情	(28年)3号	「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」に関する陳情書	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	●		●	●	●	●	●	●	●

※平成28年陳情第3号については、閉会中の継続審査となっていた案件です。



表紙の写真

夢への一歩!

4月11日に行なわれた、岩舟小学校の入学式後の教室の様子です。

式の後、新一年生は2つのクラスに分かれ、保護者の方たちとともに担任の先生より、小学校での決まりごとや注意する点などのお話を真剣に聞いていました。

未来を担うピカピカの一年生、新たな一歩を踏み出した子ども達に幸多かれと願うばかりです。





大谷 好一 議員
誠 心

市営住宅に ふれあいバスの乗り入れを

市内には、16カ所にも及ぶ市営住宅があるが、そのほとんどがバス停までの距離が遠く、特にお年寄りや交通弱者の方にとっては歩くのが非常に困難な状況にある。利便性・利用率の向上のためにも、市営住宅への乗り入れ等について、ルートの見直しができないか伺う。

答弁 高橋生活環境部長

乗り入れを視野に 見直しを検討する

現状としては、敷地内にバスの停留所を設置している市営住宅はないが、お体の弱った高齢者等に配慮し、路線上のできる限り近い場所に停留所を設置するよう努めている。

敷地内に乗り入れるためには、

●ふれあいバスの活用

バスが安全に通行できる道路幅の確保や、現行ルート的大幅な延伸とならないことなどの条件が必要となるが、これらの条件を満たす市営住宅は、現在のところ見当たらないことから、現状では敷地内への乗り入れについては困難と考えている。

今後は、引き続き、市営住宅への乗り入れも視野に入れつつ運行ルート等の見直しを検討していくが、その際には、市営住宅への乗り入れによって、既存の停留所の廃止といったデメリットが生じることも考えられるので、これらにも十分配慮しながら、全体的なバランスの中で見直しを実施していきたい。



市営住宅への乗り入れを含めた運行ルートの見直しを

市 政 に 対 す る 一 般 質 問



千葉 正弘 議員
大 樹

河川増水時の水位から 危険度合いが分かる 表示が必要ではないか

部屋地区の方から、「河川増水時に誰が見ても危険度が判断できれば、避難準備の目安になる」との意見を聞いた。水位や危険度合いを示す表示は、実際に見て回った場所にはなかった。「危険水位」であることが分かる表示を付けるべきではないか。

答弁 青木危機管理監

防災・減災に有効なので 河川管理者と協議していく

分かりやすい量水標の設置は、各河川の水位状況に応じた危険の度合いが明確になる。平常時には、避難行動に対する防災意識の啓発が図れるとともに、洪水発生時には、水防団の円滑な水防活動や、

○「住みたい田舎ベストランキング」の高評価をどう生かすのか
●河川の氾濫に備えた、避難行動を判断しやすくできないか
○「広報とちぎ」の紙面充実と折込チラシ

住民自らが危険の度合いを判断し、避難行動につなげていくことが期待され、大変有効であると考えている。

既設の水位観測所に設置されている量水標で、水位計だけのものは、「氾濫注意」「避難判断」「氾濫危険」などの危険度合いも表示したものに変わっていただくよう河川管理者と協議していきたい。

また、量水標の新規設置については、調査・測量が必要になるとともに一定の予算を伴うため、直ちに実施することは困難であるが、防災・減災の取り組みとして有効であるので、危険度合いの追加表示と併せて、各河川管理者と協議をしていきたい。



危険度合いが表示されていない永野川の上人橋

女性が創業しやすいよう 本市ならではの取り組みを



古沢 ちい子 議員
公明党議員会

女性の独創的な視点や発想が注目されている。女性が子育てしながら創業できるよう、例えば、トータルサポート窓口を訪れる際や創業塾・交流会に参加する際に託児所があるなど、女性に優しい支援があるにより魅力を感じてもらえるのではないかと。本市ならではの取り組みができないか伺う。

【答弁】 茅原産業振興部長

ビジネスプランコンテスト を計画しており女性創業者 の支援を図る

女性の創業は、比較的少額な資金による短期間での積極的な創業が多いことや、女性消費者をターゲットとした事業展開が多いことから成長可能性が高いなどの特長

- 創業支援
- 地域包括ケアシステム
- 子育て支援

がある。

また、従業員も女性の割合が高く、女性の活躍の場の創出につながるなどから、市としても積極的に応援する必要があると考えている。

具体的には、平成29年度事業として「ビジネスプランコンテスト」を計画している。これは、創業計画を幅広く募集して、女性や若者等の創業意欲の向上を図り、優秀なビジネスプランについては表彰するとともに、奨励金を授与し、創業に至るまで継続的に支援するものである。このコンテストにおいては、特に、女性部門を設けて、女性創業希望者の支援を図り、裾野を広げていきたい。



市 政 に 対 す る 一 般 質 問



後継者育成を中心とした 伝統工芸への支援を



小久保 かおる 議員
公明党議員会

本市の伝統技術を支えているのは主に高齢者の方々である。磨かれた技術を次世代へと継承しなければ伝統的な生活文化が失われてしまう。伝統とものづくりの技術を継承しながら産業として発展させるために、後継者育成を中心とした支援が必要ではないか。

【答弁】 茅原産業振興部長

中小企業・小規模企業の 振興に関する条例に 位置付けていく

本市では、栃木県伝統工芸品として現在6件が指定されているが、いずれも個人等の小規模経営であり、後継者の問題等による事業存続は、市としても取り組むべき重要な課題であると考えてい

- 伝統工芸の継承
- 特殊詐欺被害防止
- 子育て応援事業

る。国や県等の助成金をはじめとする各種支援制度の活用を促進するとともに、伝統工芸を取り巻く状況を調査し、市として、その継承を図るためにどのような支援が有効であるかを研究し、具体的な支援策を検討していく。

併せて、伝統工芸の事業者を含む、中小企業・小規模企業の支援について、本年6月を目標に、中小企業・小規模企業の振興に関する条例制定の準備を進めており、この条例において、市が行うべき基本的な施策として「中小企業者による伝統的技能等の継承の支援を図るための施策」を位置付けていきたい。



「都賀の座敷簾」の製作風景



長 芳孝 議員
黎明

健康ポイント制度導入で 健康寿命延長と予防医療を

健康ポイント制度の取り組みは全国260以上の自治体で導入され、県内でも導入する自治体が増えている。この制度を導入することにより健康寿命延長や予防医療に大きく貢献するとされている。本市でも一日も早く取り組むべきではないか。

【答弁】 奈良部保健福祉部長

関係機関と連携を図り 平成30年度から実施していきたい

健康ポイント制度は健康づくりの動機づけとして、また、健康づくりへの積極的な参加を促す方策として、さらには、生活習慣病等の予防や医療費の抑制にもつながるものとして、有効な手段である

- 平成29年度予算編成
- （仮称）文化芸術館・文学館の建設、整備
- 健康ポイント制度導入
- 農業振興

と考えている。

また、高齢者等が外出し、ボランティア活動等の地域貢献活動を行うことも、健康づくりや生きがいづくりにつながると捉え、健康ポイント制度とボランティアポイント制度の機能を併せ持つ、本市ならではのポイント制度の構築について検討している。

今後、庁内の関係課や社会福祉協議会等の関係機関と十分連携を図りながら、平成29年度において、より多くの方に参加いただけるような健康ポイント制度を構築し、平成30年度から実施していきたい。



問 質 般 一 す 対 に 政 市



針谷 正夫 議員
黎明

イノシシ被害に対応した 公園復旧ガイドラインの作成を

イノシシによる被害は山あいの公園にまで及んでおり、被害状況も深刻なものとなっている。

公園を安全で美しい状態に維持・管理していくために公園復旧ガイドラインを定めてはどうか。

また、市民協働による公園の維持管理を進めるためにもアダプト制度の普及を図るべきである。

【答弁】 鈴木建設水道部長

対応マニュアルを作成し 効率的に対応できる体制を整える

イノシシの被害が増加し、復旧作業が追い付かないことから、特に公園の安全性や景観に重点を置き優先順位を決めて対応している。現在、45団体がアダプト制度に

- イノシシ被害に対する公園の復旧と対策
- 栃木市中小企業・小規模企業の振興に関する条例

登録し、それぞれの公園で活動をされており、公園の維持管理に大きな手助けとなっている。この活動を全地域に広げるため、各公園の管理棟窓口にチラシを置くほか、広報紙や市HPの活用などでの周知に努めており、今後は、市内各公園への募集看板の設置など積極的にPR活動を行っていきたい。

また、現在行っている一連の対応をフローチャート化により整理し、公園のイノシシ被害の対応マニュアルを作成することで、担当課職員の誰もが効率的に対応できる体制を整え、多くの市民の皆様が安心して快適に利用できる公園となるよう努めていく。



被害に遭った公園に設置された防護柵

年間行事計画を達成するには市の財政的支援が不可欠



永田 武志 議員
黎明

市内には、大小さまざまな単位シニアクラブが存在する。それぞれのクラブが自立の精神のもと、クラブ員は限られた年金の中から年会費を納め、クラブ運営の足しに努力している。

しかし、年間行事計画を満足のいく形で達成するには、市からの財政的支援が不可欠である。各クラブへの財政的支援は、どのようになされているのか。

【答弁】 奈良部保健福祉部長

会員数に応じて基準額に5千円を加算し補助している

各单位クラブに対する財政的支援については、会員数に応じて、29人までのクラブには4万1千円、30人から49人までのクラブに

- 子ども・子育て支援事業計画
- 太平山桜まつり
- とちぎ蔵の街シニアクラブ



パンジーの植栽活動

は4万6千円、50人から69人までのクラブには5万1千円というように、20人きざみで5千円を上乗せし、最大では、150人以上のクラブに対して、7万6千円を補助している。

補助金総額は、平成27年度決算において、759万3千円となっている。

なお、シニアクラブ活動は、地域支え合い活動など地域貢献につながる有意義な活動であることから、クラブの自立性を尊重しながら、積極的な支援をしていきたい。

問 質 一 般 対 政 市



空き家や空き室の利用者に家賃の一部補助をできないか



入野 登志子 議員
公明党議員会

全国の自治体では、財政難により公営住宅を新たに建設することは困難となっている。また、市営住宅は応募倍率が高く、希望通りに入居できないのが現状である。

その一方で、人口減少や高齢化に伴う世帯数の減少により、全国の空き家は約820万戸を数える。そこで、市営住宅に入居できない方への支援として、市内に点在する空き家や空き室を活用し、家賃の一部を補助することはできないか。

【答弁】 市川都市整備部技監

住生活基本計画等の見直しを行う中で検討していきたい

老朽化が進んだ市営住宅については、解体を予定している一方、

- 市営住宅
- 高齢者の交通環境
- 公園施設の整備
- 県道整備と一体となった道路行政

今後は、人口減少や財政状況等を考慮すると、建て替えや新設は困難であることから、市営住宅の減少は避けられない状況にある。

また、市内には民間のアパートの空き室も多いことから、市営住宅の代替施設として民間アパート等を活用することは有効な手段であると考えるが、その場合、家賃を市営住宅並みに抑えるための補助についても併せて検討する必要がある。

平成29年度に住生活基本計画及び公営住宅等長寿化計画の見直しを行う中で、市営住宅の在り方、低所得者等への入居支援制度について検討していきたい。



人気の高い市営住宅

小中一貫教育を 全市に導入する目的は



氏家 晃 議員
新生クラブ

本市では、平成24年度からとちぎ未来アシストネットを立ち上げ、学校・家庭・地域が一体となった学校づくりを推進してきた。そして、平成29年度からは、学校運営協議会制度、いわゆるコミュニティ・スクールと小中一貫教育が全市に導入される。小中一貫教育を全市に導入する目的について伺う。

**小中学校が共通の
目指す子ども像を設定し、
生きる力を育んでいく**

市では、平成23年度からの小中姉妹校化事業の実績を踏まえ、平成29年度より市内全小中学校において、小中一貫教育を実施する。

●栃木市における小中一貫教育
○デスティネーションキャンペーンに向けた取り組み

その目的は、小中学校が共通の「目指す子ども像」を設定し、未来を担う子どもたちに、市が目指す「たった一人しかない自分のよさを伸び伸びと発揮し、たった一度しかない一生を自らの意志で生き生きと切り拓く力」を育むことである。

なお、小中一貫教育については、とちぎ未来アシストネットを基盤として、コミュニティ・スクールと併せて実施することにより、学校・家庭・地域が一体となった「地域とともにある学校づくり」を推進し、教育の

スローガンである「ふるさと風の土で育む人づくり、まちづくり」の一層の充実を図っていき



問 質 般 一 る す 対 に 政 市



実態のない助成話により 増加した負債の責任は



針谷 育造 議員
栃木新風会

「株式会社観光農園いわふね」は、平成15年に第三セクターとして設立され、生産性を上げるために、設立当初から行政からの支援を受けてきた。

しかし、今回は1億5千万円の架空助成金をあてにし、多額の設備投資をした結果、負債額は前年度末よりも大きく増えている。損失が出た場合の市への影響、取締役会等の責任について伺う。

会社の在り方、市の関与について慎重に検討していく

「株式会社観光農園いわふね」の平成29年2月現在の借入金金は1億9700万円となり、前年度末から8170万円増加している

●株式会社観光農園いわふね
○水道行政
○人材育成基本方針と職場実態

が、平成29年3月期の資金繰りについては、独自で資金調達をするよう指導している。

観光農園いわふねは、独立した法人経営体であり、自主的に健全経営に取り組むことが原則とされている。

市は、出資者として出資額の範囲で責任を負うことになるが、設立の経緯や公金を使い出資・貸付を行っていることから、適切な指導・関与を行う責任があると考える。借入金・設備投資状況等を踏まえ、会社としての在り方を検討するとともに、岩舟地域を代表する観光農園事業を推進する視点に立ち、市の関与について慎重に検討していく。



観光農園いわふねが経営するいわふねフルーツパーク

農地集積の推進を



大出 三夫 議員
黎明

米麦を中心とした農業経営の耕作面積は、一戸あたり30畝が理想とされている。

広々とした農地が荒廃することなく、美しい景観を守っていくためには、農地中間管理機構や農地バンク制度を活用した農地の集積を加速させることが重要である。

農地の集積については、モデル事業を実施し、成果が上がれば、市内全域に広げていくことも必要ではないか。

答弁 茅原産業振興部長

モデル事業実施について検討したい

農地の大区画化、分散している農地の解消など、強い農業を支える生産基盤の整備は重要であると認識している。

●農業振興対策

○観光客誘致活動

○観光名所、旧跡等の整備

農地の大区画化や分散農地の解消手法としては、農地の区画変更に合わせて用排水路整備、農道整備も含め再度圃場整備を行う手法、農地中間管理機構を活用し、担い手へ農地集積を進める方法などがある。

今後、強い農業、持続可能な農業の推進のための、圃場の大区画化や農地の分散化の解消に向け、市内土地改良区と連携・協力しながら、有効な整備手法の研究と併せ、モデル事業として実施できないかなどについても、栃木市土地改良事業推進協議会を活用して検討していきたい。



市 政 に 対 す る 一 般 質 問



市街化調整区域内の既存建物に柔軟な制度運用をできないか



茂呂 健市 議員
栃木新風会

昭和45年の市街化区域・市街化調整区域の線引きにより、市街化調整区域の既存の建物を撤去してしまうと地目は宅地であっても、建物を建てることはできない。また、税金は宅地並み課税となる。

また、築40年以上の建物を放置しておけば、放火や天災による被害の可能性が高くなる。

危険防止策としても、柔軟な制度運用ができないか。

答弁 渡邊都市整備部長

より柔軟な制度運用について検討していきたい

市街化調整区域内の既存建物については、農家住宅など一定の用途の建築物を除く建築行為は、都

市計画法に基づく許可が必要となっている。

しかし、区域の線引きがされる前から建っている適法な建物については、建て替え後も規模や構造などが同様の場合、原則として許可は不要となっており、本市においては、既存の建物の解体後一年以内の建て替えについては、許可を不要とするなど柔軟な制度運用を図っている。

空き家を放置することは、防犯・防災の観点から好ましくなく、既存建築物を解体しなければならぬ場合もあるため、建物の適法性が確認できる場合などは、許可の不要な建て替えとして取り扱うなど、より柔軟な制度運用を検討していきたい。





大川 秀子 議員
黎明

食事や学習支援のための「子どもの居場所」づくりを

支援を必要とする子どもたちを発見し、一人一人に対応するには、各機関と連携するとともに、実際に生活支援や学習支援ができる受け皿が必要となる。県において、食事や学習面などを支援するための「子ども居場所づくりサポート事業」を開始しているが、本市の取り組みについて伺う。

【答弁】 奈良部保健福祉部長

できるだけ早期に開設していく

「子どもの居場所づくりサポート事業」で想定している「子どもの居場所」は、生活が困窮して、養育が行き届かない家庭や育児放棄の家庭の子どもを支えるため、学習のほか食事や入浴、洗濯など

- いわふねフルーツパークの活用
- 子どもの貧困対策
- 重要伝統的建造物群保存地区選定

生活面を支援し、家庭の養育機能を補完するものである。

また、これらの「子どもの居場所」のきめ細かな支援により、基本的な生活習慣の習得や自尊心の向上のほか、子どもが一時保護に至らずに地域で生活できる効果も期待されている。

本市においても、「子どもの居場所」は必要な施設なので、今後、施設の整備や運営に対する国・県の補助制度の活用を図るとともに、施設運営に協力をいただく子育て支援団体やNPO法人、社会福祉法人等の皆さんと協議をしながら、できるだけ早期に開設していく。



市 政 に 対 す る 一 般 質 問



白石 幹男 議員
無会派

準要保護世帯への就学援助の拡充を

国は来年度から、要保護世帯（※2）の新入学児童生徒への入学準備費用の補助単価を2倍に引き上げる。小学校では2万4700円から4万6000円に、中学校では2万3550円から4万7400円になる。

準要保護世帯（※3）にもこの単価引き上げを適用すべきであり、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費も支給対象に加えるべきと考える。

就学援助の拡充について、見解を伺う。

【答弁】 松本教育部長

国に合わせ、拡充を検討している

就学援助の実態としては、平成

- 就学援助（※1）の拡充
- 水道事業
- 生活道路の整備

29年1月末現在の就学援助対象者数は、小学校の要保護者32人、準要保護者399人の合計431人であり、中学校では、要保護者28人、準要保護者238人の合計266人で、小中全体で697人である。

本市においても、国の動きに合わせ、準要保護世帯に対する新入学用品費の単価の引き上げについて検討している。

また、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費については、必要性や支給する内容などについて、今後もし引き続き研究していきたい。

用語解説

（※1）就学援助制度

経済的理由により小・中学校への就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費・学校給食費等を援助する制度

（※2）要保護世帯

生活保護を受けている世帯

（※3）準要保護世帯

生活保護に準ずる程度に生活が困窮し、生活の支援が必要であると市教育委員会が認定した世帯

森林の保全管理活動の 取り組みに支援を



小堀 良江 議員
新生クラブ

森林や里山を健全な状態で管理し続けるには、森林所有者や関係者の努力のみでは厳しい。地域住民等による共同活動等への協力のほか、自治体からの支援も必要と考える。自治体からの支援としては、森林・山村多面的機能対策事業を継続して実施していくことが有効であると考えているが、本市の対応について伺う。

【答弁】 茅原産業振興部長

できる限りの支援を 続けていく

本市の森林保全管理活動団体は16団体で、構成人数は400名を超えており、県内市町中トップと、本市では、多くの方々に積極的に活動していただいている。

●森林・山村多面的機能対策事業
○有害鳥獣対策

しかし、活動組織の多くが、活動計画の期限の3年間を迎えると、交付金の終了とともに活動そのものを終了してしまう可能性が懸念されている。

国では、効果を維持するためにも引き続き一定の管理を行い、豊かな森林を将来に引き継いでいくことが重要として、平成33年度までに活動団体を現在の1900団体から2600団体に増やすことを目標としている。

市としても、引き続き多くの組織が活動できるよう、できる限りの支援を続けていきたい。



活動を続けるために市からも支援を

市 政 に 対 す る 一 般 質 問



岩舟駅南口整備計画の 今後の予定は



青木 一男 議員
大 樹

岩舟駅南口整備計画については、平成29年度当初予算案において事業費が計上されており、68.3分の構想面積で駅周辺の整備基本計画の作成を行うとある。

これまでも何度か地元住民に対する説明会を行ってきたようだが、その経過と今後の予定について伺う。

【答弁】 渡邊都市整備部長

調査をもとに実情を把握し、 今後のまちづくりを 生かしていく

岩舟駅南口整備計画については、岩舟地域の拠点としてのまちづくりを進めていくために、昨年8月から12月にかけて、12の自治会を対象に、自治会長や地域委員

○子どもの遊び場
○デスティネーションキャンペーン
●岩舟駅南口整備計画

の方々ははじめ、自治会の皆さまへの説明会を12回開催し、意見を交換した。

また、本年1月下旬には、交通量の実態調査として、岩舟駅利用者の状況や交通の流れとともに、主要地方道桐生岩舟線の主要な交差点部における交通量調査を実施した。

さらに、2月下旬から3月上旬にかけて、自治会の皆様へのアンケート調査を実施しており、これらの調査により、岩舟駅の利用環境や周辺道路の交通環境、住環境等についての実情や課題を把握し、今後のまちづくりに生かしていく。



開発が待たれる岩舟駅南口周辺



中島 克訓 議員
新生クラブ

水利位置に赤色点滅灯を設置し、夜間の消防活動の迅速化を

消防団は日頃の訓練により自分の地域の水利位置を把握している。しかし、他地域の水利位置までは把握していないので、夜間の火事では水利確保に時間がかかってしまうことがある。

夜間の消防活動の迅速化と団員の安全確保のために、LED式赤色点滅灯を設置して消防水利の位置を示すことはできないか。

答弁 増山消防長

水利位置図を配布するなどして対応していく

現在、消防水利の標識については、反射タイプのもを使用し、夜間における視認性の向上を図っている。



赤色点滅灯付の標識。夜間の視認性が高いが課題も

また、消火栓については、黄色に塗装された蓋を使い、周囲には黄色の区画線を引くことにより視認性の向上に努めている。

LED式赤色点滅灯は、夜間の視認性は高いが、定期的にバッテリー交換が必要であり、また、点滅する光が住居内に射し込むことを理由に、住民から断られるケースもあると聞く。このように、課題もあるので、今後、研究が必要と考えている。

従って、夜間の消防水利の表示については、引き続き視認性の向上に取り組むこととし、また、担当区域外の消防団員に対しては、出動する可能性のある地域の水利位置図を配布するなどして対応していきたい。

●消防水利とAEDの普及

市 政 に 対 す る 一 般 質 問



坂東 一敏 議員
誠 心

旧栃木警察署跡地の有効利用を

旧栃木警察署跡地付近では、民間による開発が進んでおり、中心市街地の状況は大きく変わりつつある。

このような中、何の進展もないままこの土地を放置してはいけな。市民の求めるものを市の中心部に作るべきだと思うが、具体的な案はあるのか。

答弁 渡邊都市整備部長

平成29年度には土地利用の方法を提案したい

市としても、今回の民間事業者による開発は「コンパクトシティ」を目指すうえで大きな影響を与えるとともに、中心市街地活性化を図る点でも大きな契機になると捉えている。

○防犯カメラ設置に対する補助制度の新設 ●旧栃木警察署跡地

中心市街地における魅力と活力を高め、賑わいの創出を図るうえでは、銀座通り周辺の民間開発と旧栃木警察署跡地の土地利用が有機的に連携し、街なかにとって不足している機能を互いに補える相乗的な効果を生み出すことが求められていると考えている。

今後、銀座通りをはじめ大通り周辺では、街の姿が少しずつ変わっていくことが予想される。この街なかの変化を的確に捉え、中心市街地に求められる機能を考察のうえ、旧栃木警察署跡地の土地利用について、平成29年度には有効な土地利用の方法を提案したい。



変わりつつある倭町交差点周辺

指定管理者制度の評価は

大武 真一 議員
無会派

指定管理者制度は、市民サービスの向上、市の経費節減を目的とし、民間事業者の活力を期待して導入され、14年が経過した。現在51の施設で導入されているが、検証はどのようにしているのか。

また、管理運営の結果、大きな利益が出ている場合には、利用料を安くするとか、市へ一部納付するなどの検討が必要ではないか。

答弁 赤羽根総務部長

サービスの向上と経費の節減が図られている

指定管理者制度の導入により、市直営では蓄積しにくいノウハウを生かすことができ、利用者の増加に繋がっている。制度導入前と平成27年度の年間利用者数を比較すると、渡良瀬の里は、約

●指定管理者制度の現状と課題、個別管理者
○企業誘致する千塚町上川原産業団地の状況

1万1千人、道の駅にしかたは、約10万5千人、道の駅みかもは、約15万2千人の増となっている。

また、経費の削減については、合併後に制度を導入した斎場、渡良瀬の里、道の駅にしかた、道の駅みかもはの管理経費が、全体で4800万円ほど削減されている。

なお、指定管理者は、より魅力ある事業の実施と経費の削減によつて利益を得るが、利益が優先されて施設の管理がおろそかになつてはいけないので、十分に検証し、過大に利益が出ている場合には、更新の際に指定管理料の上限額の見直しを図りたい。



利用が増えている道の駅にしかた

問 質 般 一 る す 対 に 政 市

少子化が進む中
子ども達に適正な教育環境を福富 善明 議員
大 樹

未来の栃木市を担う子ども達が自ら考え、学び、生きる力を育むためには、学校での集団活動を通して互いに切磋琢磨するとともに、さまざまな考え方を持った仲間との交流によつて社会性や集団性を身に付けていくことが大切である。

全国的に少子化が進む中、本市の小中学校の現状と取り組みについて伺う。

答弁 松本教育部長

学区審議会において審議し
議論を深めていきたい

本市の小中学校の児童生徒数は、昭和59年度の2万5633人をピークに、現在は約半数の1万2220人まで減少している。

○予算編成の考え方
○排水対策事業
●適正な教育環境の確保

適正な教育環境を確保するため、平成29年度から平成30年度にかけて開催する学区審議会において審議いただき、議論を深めていきたい。

なお、本市ではこの4月から、市内14の中学校区において小中一貫教育を導入し、小中学校の接続の円滑化や発達段階を踏まえた一貫性のある教育など、実情に応じたさまざまな取り組みを行っている。

さらに、市内全ての小中学校に設置される学校運営協議会において、地域と学校が一体となった主体的で活発な議論がされることが期待されている。



教育環境を守るため 早急な対応を



広瀬 義明 議員
大 樹

栃木市においても教育困難校は存在する。現状を見てきたが、依然として困難な状況であり、早急な対応が求められる。一部の生徒のために、他の生徒の教育環境が悪化することがあってはならないし、問題行動を起こす生徒には更生の機会が必要である。一刻の猶予もないが、教育委員会の今後の対応について伺う。

答弁 赤堀教育長

学校・家庭・地域が一体となり 一つ一つ課題を解決していく

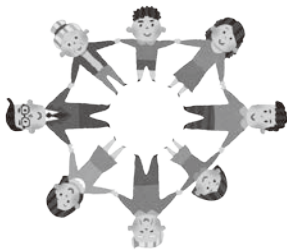
まず、学力の課題に対しては、児童生徒の学力差を解消するため、朝や放課後に補習を行い、基礎・基本の定着に取り組んでいる。次に、発達的な課題に対しては、

- ネットを活用した活性化
- 歩道の安全性確保
- 教育困難校の認識と対応

学校支援員を配置し、保護者や専門機関とも連携して組織的に対応するとともに、臨床心理士やスクールソーシャルワーカーを派遣して児童生徒や教職員を支援していく。

また、家庭・地域に関する課題に対しては、学校・家庭・地域及び関係機関等の連携・協働による「学校支援プロジェクト推進委員会」を設置しており、地域住民やPTAによるボランティアをさらに活性化させていきたい。

さらに、学習環境を確保するためには、出席停止など毅然とした態度で対応することも必要と考える。そして、児童生徒への愛情をもち、さまざまな課題に寄り添いながら、学校・家庭・地域が一体となつて、一つ一つ課題を解決していくことが重要である。



市 政 に 対 す る 一 般 質 問



議会を見よう

議会を見る方法は・・・直接でも、テレビでも、パソコンでも、スマホでもOK

その1 傍聴席から

予約は要りません。市役所4階に直接おいでください。

その2 ケーブルテレビ112chで生中継

主に、一般質問の様子をお届けしています。



その3 インターネットで生中継

ホームページからご覧ください。本会議を全て配信しています。



その4 インターネットで録画放送

過去の本会議が見られます。

スマホなどでQRコードを読み取ると簡単です。



▶ みんなの声でまちづくりを

昨年11月に開催した議会報告会（意見交換会）で皆さまからいただいたご意見をまとめ、議会からの5つの提言として、市長に提言書を提出しました。



1. 防災対策の充実を
2. 交通防犯対策の取り組みを
3. とちぎメディカルセンターへの支援を
4. 安全・安心に配慮した効果的な道路整備を
5. 学校教育環境の整備を

詳しい内容は
ホームページを見てね



▶ 子どものために全天候型の遊び場を（民生常任委員会視察）

2/3 「キッズピアあしかが」を視察

子育て世代から、「天候に左右されずに遊べる遊び場を作してほしい。」との声が寄せられています。

議会でもこれまでに一般質問で取り上げる中、市は祝町地内に屋内遊戯施設を整備する方針を決めました。

民生常任委員会では、施設の整備を見据え、平成26年12月にオープンした「キッズピアあしかが」を視察しました。



▶ 民意を把握し、反映するには？（議会運営委員会視察）



1/30～2/1 岐阜県可児市議会・多治見市議会

可児市議会では、市議会の現状を知るためのアンケート調査の実施や、高校生議会やママさん議会の開催など、民意を把握するための取り組みを学びました。

また、多治見市議会では、市民との意見交換の後、各常任委員会の調査研究事項として割り振るなど、本市との違う手法を学ぶことができました。

▶ 市議会だより 改善のヒントは？（議会広報紙発行特別委員会視察）

2/8～9 滋賀県竜王町議会、甲賀市議会

両市町議会は共に広報紙コンクールに入賞するなど、優れた広報紙を作成しています。企画内容から最終校正まで全て議員が行う徹底ぶり。広報紙にかける熱意を感じました。

本市議会もできることからコツコツと改善を重ねていきます。



MONITOR
INTERVIEW

3

モニターインタビュー No.3

紙面を充実させるためのアンケートにご協力をいただいている「議会広報紙モニター」にインタビューするコーナーです。



議会広報紙モニター
今井 宏明さん

広報紙モニターになってみて一言お願いします。

各議員さんが行う一般質問も、市や市民のことを考えて、色々な方向からの質問や提言がありますので、毎回興味をもって見えています。専門用語の解説も見やすいところに載せてあり、誰が見ても分かりやすい市議会だよりではないでしょうか。

今井さんは、栃木市に移住してこられましたか、栃木市にのぞむことはありますか。

現在住んでいるところの近くには、東北道や北関東道のICがあり、車での移動が非常に便利です。その一方で、鉄道が不便だと感じています。地元の駅に停車する電車が小まめにあったり、東京への乗り入れ時間が短縮されたりすると、人口が増えたり、市民にとってもっと住みやすい町になると思います。今後の市や議会の活躍に期待いたします。

6月定例会の予定 (変更になる場合があります)

日	月	火	水	木	金	土
6/4	5	6	7	8	9	10
				新聞折込	本会議 議案等提案	
11	12	13	14	15	16	17
		本会議 『一般質問』				
18	19	20	21	22	23	24
		委員会 (総務) (民生) (産業教育) (建設)				
25	26	27	28	29	30	7/1
			本会議 議案等採決			

傍聴にお越しください

日程と一般質問の内容は、確定次第、ホームページ等でお知らせするほか、6月8日(木)に新聞折り込みを予定しています。ぜひ傍聴にお越しください！

3月定例会の傍聴者は・・・149人でした。



広報紙発行特別委員会

平成29年度予算(一般会計632億円)が3月議会で可決されました。

地方公共団体には、その議事機関として議会を設置することになっており、オープンで徹底した議論を通して、自治体の予算や政策、具体的な事業を決定いたします。

また、議会は行政を監視するとともに、意思決定機関として市民への説明責任を果たさなければなりません。

提案権は行政にあります。決定権は議会にありますので、今後とも本紙面や議会報告会を通して、市民の皆様にはわかりやすくお伝えしていきます。(針谷育造 記)

写真アドバイザー

委員長 青木 訓男
副委員長 中島 克一
委員 針谷 育造
委員 坂東 一敏
委員 小久保 孝
委員 白石 幹夫
委員 針谷 正弘
委員 千葉 正弘
委員 時田 宣久
委員 中島 宣久